

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月28日
【事業年度】	第67期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	新生テクノス株式会社
【英訳名】	SHINSEI TECHNOS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 杉本章
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	東京3432局6311番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 飯島典夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝公園二丁目4番1号
【電話番号】	東京3432局6311番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 飯島典夫
【縦覧に供する場所】	新生テクノス株式会社 名古屋支店 (名古屋市西区幅下二丁目12番4号) 新生テクノス株式会社 静岡支店 (静岡市葵区日出町9番地の1) 新生テクノス株式会社 大阪新幹線支店 (大阪市北区豊崎六丁目3番2号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	49,000,514	51,298,115	44,453,907	47,069,556	47,766,543
経常利益 (千円)	952,412	1,368,441	1,285,204	1,519,384	2,191,917
当期純利益 (千円)	514,290	758,341	947,966	681,467	1,315,999
包括利益 (千円)	—	—	567,367	932,530	3,325,565
純資産額 (千円)	21,861,206	23,385,993	23,881,875	24,742,920	27,997,001
総資産額 (千円)	39,639,379	42,604,175	40,735,492	39,300,122	46,954,946
1 株当たり純資産額 (円)	2,140.82	2,290.61	2,339.18	2,424.00	2,742.95
1 株当たり当期純利益 (円)	50.14	74.33	92.92	66.80	129.00
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.2	54.9	58.6	62.9	59.6
自己資本利益率 (%)	2.4	3.2	4.0	2.8	4.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,825,938	794,707	2,007,387	2,171,859	2,997,535
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	971,666	704,316	301,885	757,658	2,335,049
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,709,837	274,443	1,852,450	1,968,906	202,418
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	413,474	229,422	686,244	131,539	591,606
従業員数 (名)	1,072	1,060	1,060	1,059	1,102

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。
 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3 当社株式は非上場であるため、株価収益率を記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
完成工事高 (千円)	48,994,781	51,288,406	44,449,854	47,066,519	47,758,506
経常利益 (千円)	936,183	1,356,158	1,280,955	1,517,032	2,188,533
当期純利益 (千円)	503,195	819,691	945,730	674,907	1,317,050
資本金 (千円)	1,091,900	1,091,900	1,091,900	1,091,900	1,091,900
発行済株式総数 (株)	10,567,000	10,567,000	10,567,000	10,567,000	10,567,000
純資産額 (千円)	21,717,670	23,307,112	23,800,364	24,659,103	27,913,950
総資産額 (千円)	39,463,555	42,524,908	40,668,867	39,234,764	46,888,977
1株当たり純資産額 (円)	2,128.88	2,284.68	2,333.03	2,417.21	2,736.27
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00
(内 1株当たり中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	49.06	80.35	92.70	66.15	129.10
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	55.0	54.8	58.5	62.9	59.5
自己資本利益率 (%)	2.3	3.5	4.0	2.7	4.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	14.3	8.7	7.6	10.6	5.4
従業員数 (名)	1,037	1,033	1,033	1,032	1,071

- (注) 1 完成工事高には消費税等は含まれていません。
 2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 3 当社株式は非上場であるため、株価収益率を記載していません。

2 【沿革】

昭和22年5月 東京都千代田区丸ビル内に、旧満州、中国等の大陸鉄道従業員引揚者のうち、電気関係者が集い国鉄電気工事の施工を目的とした新生電業株式会社を創立。

昭和23年7月 東京鉄道管理局他各管理局より、電気工事内定請負人の指名を受ける。

昭和23年8月 広島市に支店を開設。

昭和23年12月 名古屋市及び札幌市に支店を開設。

昭和24年10月 建設業法に定める建設大臣登録(イ)第566号の登録を受ける。(以後2年毎に登録更新)

昭和25年6月 新潟市及び仙台市に支店を開設。

昭和28年5月 門司市(現 北九州市)に支店を開設。

昭和29年3月 東京都千代田区大手町二丁目3番地に本店を移転。

昭和29年12月 大阪市に支店を開設。

昭和35年8月 東京都千代田区大手町二丁目4番地に本店を移転。

昭和37年6月 東京都港区新橋五丁目4番地に本店を移転。

昭和49年2月 建設業法の改正により、建設大臣許可(特—48 第3186号)の許可を受ける。(以後3年毎に許可更新。なお、平成7年2月の許可更新より5年毎の更新となった。)

昭和57年8月 東京都港区芝公園二丁目4番地に本店を移転。

昭和59年9月 本店内工事担当部を独立し、東京支店・中央支店に改称。

昭和62年9月 東京都品川区東五反田二丁目5番20号に子会社、株式会社新生サービスを創設。

平成2年4月 静岡県浜松市海老塚一丁目277番2号に子会社(ジェイアール東海電気工事株式会社)、株式会社ジェイ・メンテ浜松(現連結子会社)を創設。

平成8年4月 ジェイアール東海電気工事株式会社と合併し、新生テクノス株式会社と商号を変更。
東京都港区に東京新幹線支店を開設。
静岡市に静岡支店を開設。
名古屋市に名古屋支店を開設。
大阪市に大阪新幹線支店を開設。

平成9年10月 名古屋市に名古屋新幹線支店を開設。

平成12年7月 大阪支店と大阪新幹線支店は統合し、新たに「大阪支店」として発足。

平成14年4月 東京新幹線支店と中央支店は統合し、新たに「中央支店」として発足。

平成15年11月 中央支店を新たに「東京新幹線支店」と「中央支店」に分割し、また大阪支店を新たに「大阪新幹線支店」と「大阪支店」に分割。

平成17年7月 新潟支店を支社に変更。

平成21年6月 株式会社新生サービスを解散。

平成21年7月 北海道支店、東北支店、広島支店を支社に変更。

3 【事業の内容】

当社グループは、新生テクノス株式会社（当社）及び子会社１社により構成され、事業は電気設備工事（鉄道関係電気設備工事及び屋内電力、配線関係工事）の設計、施工及び監理、鉄道電気設備の保守を主な内容として事業活動を展開しております。

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであり、事業に係る位置づけは次のとおりです。

設備工事業

電気設備工事……当社は電気設備工事業であり、関連会社である富吉電気工事(株)他１社が施工協力及び資材の納入をおこなっています。なお、主な施工内容は、下記のとおりです。

- 1 発電所、送電線路、配電線路、電車線路、電灯電力設備、信号保安設備、交通信号設備等の設計・施工及び保守管理
- 2 光ケーブル、データ通信設備、CATV設備、LAN設備、放送機械設備、無線設備等の情報通信分野に関する工事の設計・施工・点検及び保守管理
- 3 建設・土工工事、冷暖房・空気調和設備・給排水設備等の設計・施工及び保守管理
- 4 化学、石油、ガス、環境各プラント及び火力・原子力発電設備の機械設備・電気計装工事、塗装工事等の設計・施工及び保守管理
- 5 防災設備、火災報知設備、予備電源設備等の設計・施工
- 6 太陽光発電、風力発電、コージェネレーション発電等の新エネルギー設計・施工及び保守管理
- 7 各前号の工事に関連する調査、診断、提案及びコンサルティング、並びにリニューアル設計・施工

(主な関係会社)

当社

関連会社 富吉電気工事(株)

旭光通信システム(株)

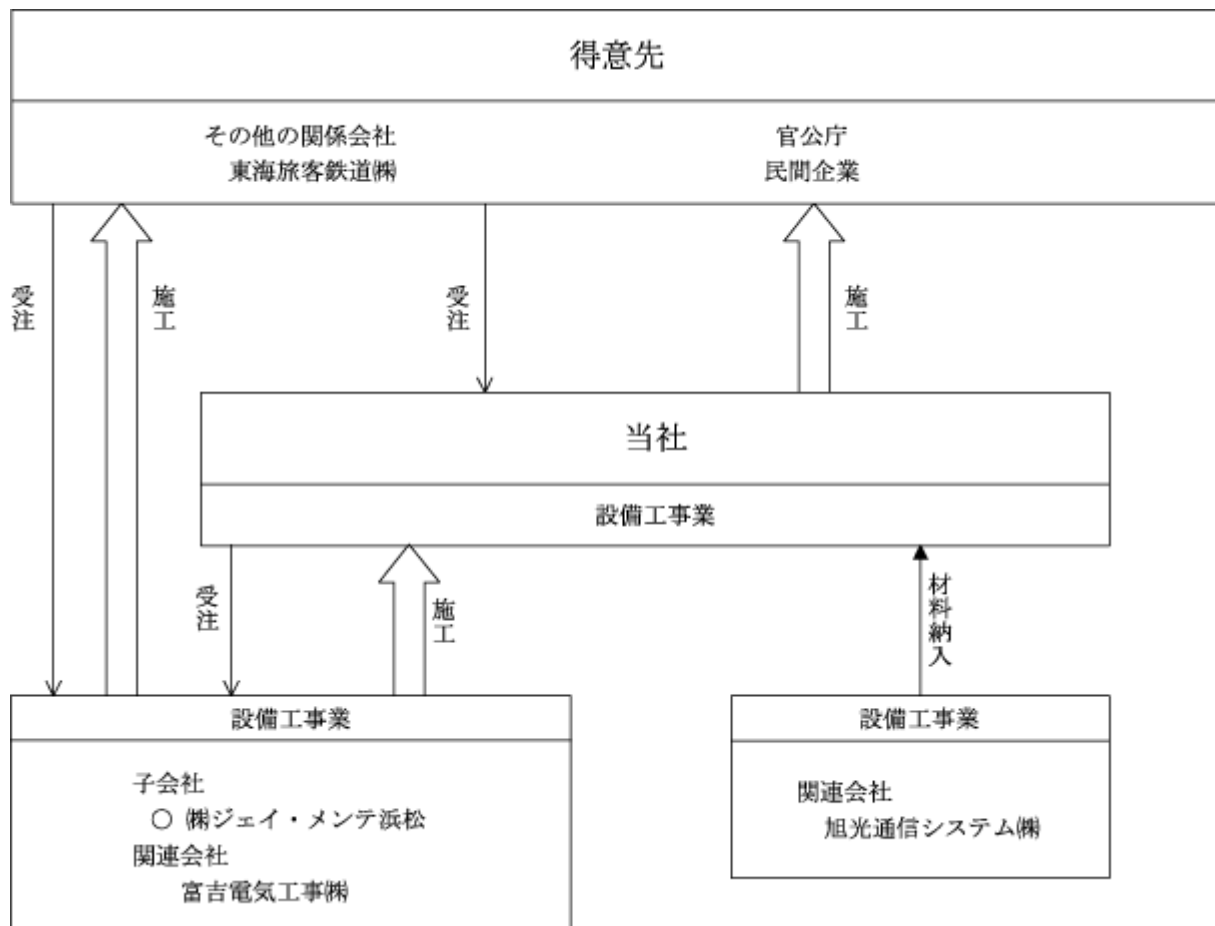
鉄道電気設備の保守……電気・通信設備の検査及び修繕

(主な関係会社)

当社

子会社 (株)ジェイ・メンテ浜松

事業の系統図は次のとおりです。



○印は連結子会社

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) ㈱ジェイ・メンテ浜松	静岡県浜松市 南区	10,000	設備工事業	85.0	—	電気工事の外注 役員の兼務 3名
(その他の関係会社) 東海旅客鉄道㈱(注)	愛知県名古屋市 中村区	112,000,000	鉄道事業	—	23.2	電気工事等の受注 役員の兼務 1名

(注) 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは設備工事業の単一セグメントであり、従業員数は一括して記載しております。

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
設備工事業	1,102
合計	1,102

(注) 従業員数は就業人員数であります。

なお、執行役員(9名)及び当社グループから当社グループ外への出向者(30名)を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者(150名)を含め記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,071	39.9	12.6	6,632,288

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

なお、執行役員(9名)及び当社から社外への出向者(32名)を除き、社外から当社への出向者(149名)を含め記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、「新生テクノス労働組合」と称し、平成25年3月末現在の組合員数は681名であり、結成以来、労使関係は円満に推移しており、特記事項はありません。

第 2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における業績は、売上高477億66百万円(前連結会計年度比1.5%増)となり、経常利益は21億91百万円(前連結会計年度比44.3%増)、当期純利益13億15百万円(前連結会計年度比93.1%増)となりました。

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等により、夏場にかけて回復に向けた動きが見られましたが、その後の世界経済の減速等により輸出や生産が減少し景気は弱い動きとなりました。

こうした状況に対し、日本経済再生に向けた緊急経済対策が策定され、本対策による政策効果等により、我が国の経済は緩やかな回復が見込まれる状況になりました。

建設業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興等に向けた投資などのより、建設投資は政府投資、民間投資共に増加傾向となりましたが、当社グループをとりまく経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは安全の確保、品質の向上に努めるとともに、全力を挙げて受注の確保に努力した結果、受注工事高は501億62百万円(前連結会計年度比1.6%減)、完成工事高は477億66百万円(前連結会計年度比1.5%増)、完成工事総利益は62億63百万円(前連結会計年度比8.4%増)となりました。利益につきましては、当社グループを挙げて原価低減、経費削減などの施策に取り組んだ結果、営業利益は19億53百万円(前連結会計年度比42.7%増)となりました。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、5億91百万円(前年同期1億31百万円)となりました。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加等により29億97百万円の収入(前年同期21億71百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の増加等により23億35百万円の支出(前年同期7億57百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、短期借入金の返済による支出等により2億2百万円の支出(前年同期19億68百万円の支出)となりました。

2 【受注及び売上の状況】

提出会社単独の事業の状況は、次のとおりであります。

受注工事高及び施工の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事種別	前期繰越 工事高 (千円)	当期受注 工事高 (千円)	計 (千円)	当期完成 工事高 (千円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (千円)
						手持工事高 (千円)	うち施工高 (%, 千円)		
第66期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	発変電工事	1,966,703	3,870,318	5,837,021	4,111,629	1,725,392	5.39	93,053	4,058,310
	送電線路工事	18,797	245,546	264,344	264,344	—	—	244	264,588
	電車線路工事	1,102,219	8,771,000	9,873,219	7,289,767	2,583,452	10.59	273,630	7,237,077
	電灯電力工事	8,400,953	15,499,813	23,900,767	12,742,457	11,158,309	9.73	1,085,827	12,987,501
	信号保安工事	4,815,130	10,917,588	15,732,718	12,083,511	3,649,207	14.63	533,707	11,129,059
	電気通信工事	1,572,779	9,380,672	10,953,451	7,920,947	3,032,504	31.53	956,245	8,360,580
	設備工事	744,538	2,297,135	3,041,674	2,653,861	387,812	55.03	213,415	2,278,969
	計	18,621,122	50,982,075	69,603,198	47,066,519	22,536,679	14.00	3,156,121	46,316,087
第67期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	発変電工事	1,725,392	4,325,832	6,051,224	4,354,673	1,696,551	18.61	315,750	4,577,370
	送電線路工事	—	379,408	379,408	304,996	74,412	9.97	7,421	312,173
	電車線路工事	2,583,452	9,291,780	11,875,232	7,402,026	4,473,206	4.58	204,805	7,333,201
	電灯電力工事	11,158,309	15,773,945	26,932,255	13,944,197	12,988,058	21.65	2,811,681	15,670,051
	信号保安工事	3,649,207	9,994,192	13,643,399	10,482,203	3,161,196	11.51	363,892	10,312,388
	電気通信工事	3,032,504	7,641,222	10,673,727	8,580,963	2,092,763	19.27	403,353	8,028,071
	設備工事	387,812	2,748,016	3,135,829	2,689,445	446,383	45.44	202,853	2,678,883
	計	22,536,679	50,154,398	72,691,077	47,758,506	24,932,571	17.29	4,309,755	48,912,140

(注) 1 前期繰越工事で設計変更等により当期になって請負金額に変更のあったものについては、当期受注工事高にその増減が含まれています。従って当期完成工事高にも、かかる増減額が含まれています。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものです。

3 当期施工高は(当期完成工事高＋次期繰越施工高－前期繰越施工高)に一致します。

4 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 受注工事の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第66期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	発電電工事	99.5	0.5	100
	送電線路工事	100.0	—	100
	電車線路工事	84.9	15.1	100
	電灯電力工事	67.8	32.2	100
	信号保安工事	82.2	17.8	100
	電気通信工事	86.3	13.7	100
	設備工事	97.1	2.9	100
第67期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	発電電工事	96.9	3.1	100
	送電線路工事	100.0	—	100
	電車線路工事	86.4	13.6	100
	電灯電力工事	77.0	23.0	100
	信号保安工事	99.4	0.6	100
	電気通信工事	96.5	3.5	100
	設備工事	95.9	4.1	100

(注) 百分比は請負金額比であります。

(3) 完成工事高

期別	区分	JR各社(千円)	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第66期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	発変電工事	4,093,582	—	18,046	4,111,629
	送電線路工事	264,344	—	—	264,344
	電車線路工事	7,145,245	—	144,521	7,289,767
	電灯電力工事	5,298,617	790,558	6,653,281	12,742,457
	信号保安工事	11,685,283	—	398,228	12,083,511
	電気通信工事	6,472,380	44,044	1,404,523	7,920,947
	設備工事	852,513	82,673	1,718,675	2,653,861
	計	35,811,966	917,276	10,337,276	47,066,519
第67期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	発変電工事	4,287,189	—	67,484	4,354,673
	送電線路工事	304,996	—	—	304,996
	電車線路工事	7,338,134	—	63,891	7,402,026
	電灯電力工事	7,013,812	2,422,065	4,508,318	13,944,197
	信号保安工事	10,371,832	—	110,371	10,482,203
	電気通信工事	7,475,089	2,300	1,103,574	8,580,963
	設備工事	940,159	67,368	1,681,918	2,689,445
	計	37,731,214	2,491,733	7,535,558	47,758,506

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりであります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

第66期完成工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

発注者名	工事件名
東海旅客鉄道(株) 建設工事事部	高山工務区管内A T S装置新設(2)
東海旅客鉄道(株) 建設工事事部	飯田工務区管内A T S装置新設(2)
東海旅客鉄道(株) 建設工事事部	美濃太田工務区管内A T S装置新設(3)
東海旅客鉄道(株) 建設工事事部	松阪工務区管内A T S装置新設(2)
東海旅客鉄道(株) 建設工事事部	木曽福島工務区管内A T S装置新設(2)

第67期完成工事のうち請負金額4億円以上の主なもの

発注者名	工事件名
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、飯山駅外5箇所電力設備
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、新黒部変電所外8箇所変電設備
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、201k1・217k8間電車線路
東海旅客鉄道(株) 中央新幹線建設部	都留SS南線変換器設備新設(2)

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

第66期	東海旅客鉄道(株)	34,043,126千円	72.33%
第67期	東海旅客鉄道(株)	33,449,918千円	70.04%

(4) 手持工事高(平成25年 3 月31日現在)

区分	JR各社(千円)	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
発電電工事	1,667,441	—	29,110	1,696,551
送電線路工事	74,412	—	—	74,412
電車線路工事	3,255,360	1,186,000	31,846	4,473,206
電灯電力工事	4,653,923	2,417,775	5,916,360	12,988,058
信号保安工事	3,159,161	—	2,035	3,161,196
電気通信工事	1,771,323	—	321,439	2,092,763
設備工事	74,805	52,020	319,558	446,383
合計	14,656,427	3,655,795	6,620,349	24,932,571

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

手持工事のうち請負金額 5 億円以上の主なもの

発注者名	工事件名	完成予定年月
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、2 0 1 k 1 ・ 2 1 7 k 8 間電車線路	平成26年 3 月
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	北陸新幹線、飯山駅外 5 箇所電力設備	平成26年12月
東海旅客鉄道(株) 中央新幹線建設部	実験線 (西) 電力設備新設	平成25年 6 月
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	山梨リニア実験線、0 k 6 ・ 1 5 k 0 間電力設備他	平成25年 9 月

3 【対処すべき課題】

今後の経済の動向につきましては、緊急経済対策の推進等により、着実な需要の増加と雇用の改善が見込まれ、国内需要主導で回復が進むことが期待されています。

建設業界におきましては、緊急経済対策の効果等により、建設投資は政府投資・民間投資共に回復基調が継続すると見込まれます。また、鉄道関係の安全に関わる設備投資についても概ね安定的に推移するものと思われる。

このような環境のなか、当社グループといたしましては、企業存立の基盤ともなる「信頼の確立」のもと、「安全文化の醸成」に努めると共に、「コンプライアンス」を尊重する企業風土作りをさらに前進させてまいります。

経営面におきましては、社会の幅広いニーズに対応できるよう、技術力の強化を図ると共に、受注量と受注先の拡大に対応可能な体制の構築を進め、経営基盤の強化を着実に図ります。また、工事管理の強化と業務の効率化を引き続き推進することで、利益を確実に確保してまいります。

さらに、世代交代による技術継承を円滑に進めるため、全国的な採用活動を展開いたしますと共に、若手社員の早期育成と管理者層の管理能力向上に重点をおいた教育を充実させてまいります。

これらの取り組みにより、業績の向上に努力する所存でございますので、株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

4 【事業等のリスク】

当社は、売上高の多くを東海旅客鉄道株式会社に依存しておりますが、同社からの発注は営業努力を続けることによって、今後も比較的安定的に見込まれるため、当社におきましては安定した経営を継続することができそうです。

また、当社においては顧客に対する完成工事未収入金が信用リスクの対象となりますが、当社の大株主であります東海旅客鉄道株式会社をはじめ、鉄道建設・運輸施設整備支援機構(旧鉄道建設公団)及び国土交通省等の官公庁、地方自治体等を主要な顧客としていることから信用リスクは低いものとなっております。さらに、資金面におきましても、東海旅客鉄道株式会社及びそのグループ会社で導入されているCMS(キャッシュ・マネージメント・システム)に参画し、効率的な資金運用を図っており、資金調達に困難を生じるリスクは低いものとなっております。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）財政状態の分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比較して76億54百万円増加の469億54百万円となりました。このうち流動資産は、46億4百万円増加の279億12百万円となりました。主な増加の要因は、前連結会計年度に比べ完成工事未収入金、未成工事支出金及び関係会社短期貸付金が増加したことによるものです。固定資産は、30億50百万円増加の190億42百万円となりました。主な増加の要因は、投資有価証券の時価評価額が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比較して44億円増加の189億57百万円となりました。主な増加の要因は、前連結会計年度に比べ工事未払金及び未成工事受入金が増加したことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比較して32億54百万円増加の279億97百万円となりました。主な増加の要因は、その他有価証券評価差額金及び利益剰余金の増加によるものです。

この結果、当連結会計年度末における自己資本比率は59.6%（前連結会計年度末は62.9%）となっており、依然として財務体質の健全性は維持できていると認識しております。

（２）経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興需要等により、夏場にかけて回復に向けた動きが見られましたが、その後の世界経済の減速等により輸出や生産が減少し景気は弱い動きとなりました。

こうした状況に対し、日本経済再生に向けた緊急経済対策が策定され、本対策による政策効果等により、我が国の経済は緩やかな回復が見込まれる状況になりました。

建設業界におきましては、東日本大震災の復旧・復興等に向けた投資などにより、建設投資は政府投資、民間投資共に増加傾向となりましたが、当社グループをとりまく経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは安全の確保、品質の向上に努めるとともに、全力を挙げて受注の確保に努力いたしました結果、受注工事高は501億62百万円（前連結会計年度比1.6%減）、売上高は477億66百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。利益につきましては、当社グループを挙げて原価低減、経費節減などの施策に取り組んだ結果、当期純利益は13億15百万円（前連結会計年度比93.1%増）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

(鉄道関係工事部門)

主な得意先である東海旅客鉄道株式会社をはじめ、全国の公民鉄等に対して積極的な受注活動を展開し、山梨リニア電気設備新設工事、新幹線変電所改良工事、仙台市高速鉄道東西線新設工事などの受注により、受注工事高は357億11百万円（前連結会計年度比11.3%減）となりました。

売上高は、新大阪駅線路増設工事、新幹線携帯電話設備新設工事、北陸新幹線新設工事などの完成により、377億35百万円（前連結会計年度比5.4%増）となり、翌連結会計年度への繰越工事高は146億56百万円（前連結会計年度比12.1%減）となりました。

(官公庁、民間関係工事部門)

競争の激しい受注環境のなか、総力を挙げて受注の確保に努めました結果、大阪大学総合研究棟新営工事、セントラルタワーズ中央監視設備更新工事、宇都宮下田原太陽光発電所建設工事などの受注により、受注工事高は144億5千万円（前連結会計年度比34.7%増）となりました。

売上高は、荏原東地区地域複合施設新築電気設備工事、武山受電所新設工事、大阪府警察第一機動隊庁舎電気設備工事などが完成となりましたので、100億31百万円（前連結会計年度比10.9%減）となり、翌連結会計年度への繰越工事高は102億76百万円（前連結会計年度比75.5%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、5億91百万円(前年同期1億31百万円)となりました。

営業活動におけるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上、仕入債務の増加等により29億97百万円の収入（前年同期21億71百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、短期貸付金の増加等により23億35百万円の支出（前年同期7億57百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、短期借入金の返済による支出等により2億2百万円の支出（前年同期19億68百万円の支出）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は、総額9億9百万円で、その主なものは静岡地区複合ビルの取得等であり、自己資金で賄っています。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
本店 (東京都港区)	設備工事業	969,703	162,294	1,025,086 (13)	—	2,157,084	145
中央支店 (東京都品川区)	〃	16,777	15,837	— (—)	793	33,408	65
東京新幹線支店 (東京都港区)	〃	221,537	21,154	166,112 (2)	—	408,804	100
東京支店 (東京都港区)	〃	75,092	3,251	282,757 (4)	16,666	377,767	100
静岡支店 (静岡市駿河区)	〃	658,841	61,215	396,752 (2)	3,382	1,120,191	172
名古屋支店 (名古屋市西区)	〃	646,789	66,430	1,247,250 (7)	5,073	1,965,544	207
名古屋新幹線支店 (名古屋市中村区)	〃	241,334	18,922	280,814 (3)	—	541,071	87
中部支店 (名古屋市中村区)	〃	11,134	398	860 (0)	—	12,392	59
大阪新幹線支店 (大阪市北区)	〃	384,010	19,193	1,138 (0)	—	404,342	86
大阪支店 (大阪市北区)	〃	103,549	629	114,971 (1)	—	219,149	26
九州支店 (福岡市東区)	〃	1,127	978	14,389 (0)	—	16,495	24

(注) 1 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額で建設仮勘定は含みません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

(2) 国内子会社

平成25年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
㈱ジェイ・メンテ浜松	(静岡県浜松市南区)	設備工事業	2	583	— (—)	4,264	4,851	31

- (注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含みません。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

(1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	37,600,000
計	37,600,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,567,000	10,567,000	非上場	単元株制度を採用しておりま せん
計	10,567,000	10,567,000	—	—

当社の株式は譲渡制限株であり、株式を譲渡または取得するには取締役会の承認が必要となります。また、相続その他の一般継承により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができるものとします。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成 8 年 4 月 1 日(注)	1,900,000	10,567,000	95,000	1,091,900	131,560	742,523

(注) ジェイアール東海電気工事株式会社との合併

合併比率 ジェイアール東海電気工事株式会社の株式(1株の額面金額500円)1株につき当社の株式(1株の額面金額50円)10株の割合

合併登記日 平成 8 年 7 月 1 日

(6) 【所有者別状況】

平成25年 3 月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他
					個人以外	個人	
株主数 (人)	—	3	—	93	—	—	536
所有株式数 (株)	—	778,017	—	5,876,014	—	—	3,912,969
所有株式数 の割合(%)	—	7.36	—	55.61	—	—	37.03

(注) 自己株式365,556株は、「個人その他」に含めて記載しています。

(7) 【大株主の状況】

平成25年 3 月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東海旅客鉄道株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目 1—4	2,368	22.41
新生テクノス従業員持株会	東京都港区芝公園二丁目 4—1	1,446	13.68
日本リーテック株式会社	東京都北区西ヶ原一丁目52—10	571	5.41
名工建設株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅一丁目 1—4	530	5.02
三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目 4—5	478	4.52
東邦電気工業株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目19—23	350	3.32
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目 7—1	200	1.89
双葉鉄道工業株式会社	東京都港区新橋五丁目14—6	200	1.89
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端一丁目 2—23	193	1.83
日本コンクリート工業株式会社	東京都港区港南一丁目 8—27	106	1.01
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目 3—3	100	0.95
菱進ホールディングス株式会社	東京都中央区八重洲二丁目 8—5	100	0.95
計	—	6,644	62.88

(注) 上記以外に自己株式が365千株(3.46%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 365,556	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 6,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,195,444	10,195,444	—
発行済株式総数	10,567,000	—	—
総株主の議決権	—	10,195,444	—

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新生テクノス株式会社	東京都港区芝公園二丁目4 - 1	365,556	—	365,556	3.5
(相互保有株式) 旭光通信システム株式会社	神奈川県川崎市高津区坂戸 二丁目25 - 7	6,000	—	6,000	0.0
計	—	371,556	—	371,556	3.5

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	365,556	—	365,556	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配当につきましては、当社は安定した利益配当を継続することを基本としており、財務体質改善強化、内部留保の充実に努めつつ、業績に応じた株主への利益配分を実施したいと考えています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度(第67期)の剰余金の配当につきましては、当期の業績及び今後の経営環境等を勘案し、1株当たり7円の配当を行うことといたしました。

また、内部留保につきましては、今後の企業体質強化と将来の事業拡充を図るためであります。

(注)当事業年度の剰余金の配当は次のとおりである。

決議年月日	配当金の金額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	71,410	7

4 【株価の推移】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	—	関 秋 生	昭和20年11月17日生	昭和43年4月 日本国有鉄道入社 昭和60年7月 同盛岡鉄道管理局電気部長 昭和63年12月 東海旅客鉄道(株)総合企画本部技術本部主幹 平成8年6月 同社取締役リニア開発本部副本部長 平成12年6月 同社常務取締役リニア開発本部長 平成14年6月 同社常務取締役総合技術本部リニア開発本部長 平成16年6月 同社専務取締役総合技術本部長 平成18年6月 当社代表取締役副社長 平成19年6月 当社代表取締役社長 鉄道本部長 平成20年6月 (株)新生サービス代表取締役社長 平成20年8月 当社代表取締役社長 営業本部長 平成21年6月 当社代表取締役社長 平成24年6月 当社代表取締役会長就任(現)	平成25年 6月から 2年	-
代表取締役 社長	経営管理部 長	杉 本 章	昭和23年4月24日生	昭和48年4月 日本国有鉄道入社 昭和54年3月 同名古屋鉄道管理局大垣電力区長 昭和61年2月 同名古屋鉄道管理局電気部電力課長 昭和62年9月 東海旅客鉄道(株)新幹線運行本部電気部電力課長 平成4年6月 同社東海鉄道事業本部工務部担当部長 平成8年6月 同社新幹線鉄道事業本部電気部長 平成14年6月 同社総合企画本部副本部長 平成16年6月 同社執行役員関西支社長 平成20年6月 当社代表取締役専務鉄道本部長 平成22年6月 当社代表取締役専務経営管理部長兼鉄道本部長 平成23年6月 当社代表取締役副社長 経営管理部長兼鉄道本部長 平成24年6月 当社代表取締役社長 経営管理部長就任(現)	平成25年 6月から 2年	-
専務取締役	情報システム部長 営業本部長	三 木 寛	昭和25年10月21日生	昭和44年4月 日本国有鉄道入社 昭和55年3月 同東京南鉄道管理局横浜通信区長 昭和59年3月 同名古屋鉄道管理局経理部情報管理室長 昭和62年4月 東海旅客鉄道(株)鉄道事業本部工務部信通課副長 平成4年6月 同社新幹線鉄道事業本部電気部管理課長 平成10年6月 同社三重支店長 平成12年7月 同社社員研修センター所長 平成16年7月 同社総合企画本部情報システム部長 平成18年7月 同社総合企画本部副本部長 平成20年7月 当社取締役営業本部副本部長兼東京支店副支店長 平成20年8月 当社取締役東京支店長 平成21年6月 当社常務取締役営業本部長 平成23年6月 当社常務取締役情報システム部長兼営業本部長 平成24年6月 当社専務取締役情報システム部長兼営業本部長就任(現)	平成25年 6月から 2年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	鉄道本部長	中 村 茂 哉	昭和27年 9 月27日生	昭和52年 4 月 昭和58年 3 月 平成 2 年 3 月 平成 8 年 6 月 平成10年 6 月 平成11年 6 月 平成18年 7 月 平成19年 7 月 平成22年 6 月 平成24年 6 月	日本国有鉄道入社 同米子鉄道管理局米子電力区長 東海旅客鉄道(株)建設工事部電気工事課担当課長 同社新幹線鉄道事業本部電気部管理課長 当社出向経営管理部担当部長 東海旅客鉄道(株)静岡支社工務部担当部長 同社建設工事部担当部長 当社取締役鉄道本部副本部長 当社取締役名古屋支店長 当社常務取締役鉄道本部長就任(現)	平成25年 6 月から 2 年	-
取締役	中部支店長	加 藤 慎一郎	昭和29年 7 月19日生	昭和54年 4 月 平成 4 年 3 月 平成 7 年 6 月 平成 9 年12月 平成14年 7 月 平成16年 7 月 平成17年 6 月 平成18年 6 月 平成19年 7 月 平成21年 6 月 平成21年 7 月	日本国有鉄道入社 東海旅客鉄道(株)静岡支社工務部電気課長 同社総合企画本部投資計画部担当課長 同社技術本部主幹 同社静岡支社工務部担当部長 当社出向経営管理部担当部長 当社取締役経営管理部担当部長兼鉄道本部副本部長 当社取締役名古屋支店副支店長 東海旅客鉄道(株)建設工事部担当部長 当社取締役 当社取締役中部支店長就任(現)	平成25年 6 月から 2 年	-
取締役	総務部長	大川原 秀 孝	昭和27年12月15日生	昭和50年12月 平成 8 年 6 月 平成14年 7 月 平成16年 7 月 平成18年 7 月 平成21年 7 月 平成22年 7 月 平成23年 7 月 平成24年 6 月	日本国有鉄道入社 東海旅客鉄道(株)東海鉄道事業本部管理部総務課課長代理 同社東海鉄道事業本部工務部管理課担当課長 同社総合技術本部技術企画部担当課長 同社事務統括センター所長 当社出向東京支店副支店長 当社出向総務部担当部長 当社出向総務部長 当社取締役総務部長就任(現)	平成25年 6 月から 2 年	-
取締役	経理部長	飯 島 典 夫	昭和26年 4 月19日生	昭和47年 2 月 平成 6 年 2 月 平成 9 年 4 月 平成14年 7 月 平成17年11月 平成21年 7 月 平成22年 6 月 平成23年 6 月 平成25年 6 月	当社入社 当社経営管理部管理課長 当社人事部人事課長 当社人事部担当部長 当社東京新幹線支店業務部長 当社東京新幹線支店副支店長 当社取締役経営管理部担当部長 当社執行役員経営管理部担当部長 当社取締役経理部長就任(現)	平成25年 6 月から 2 年	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	安全管理部長	坂 下 則 明	昭和28年 1 月23日生	昭和48年 4 月 平成 6 年 6 月 平成 8 年 6 月 平成12年 7 月 平成14年 7 月 平成16年 7 月 平成19年 7 月 平成24年 7 月 平成25年 2 月 平成25年 6 月	日本国有鉄道入社 東海旅客鉄道㈱技術本部副主幹 同社東海鉄道事業本部工務部電力課課長代理 同社新幹線鉄道事業本部名古屋電力所長 同社東海鉄道事業本部工務部電力課長 同社建設工務部電気工事課担当課長 同社新幹線鉄道事業本部名古屋電力事務所長 当社出向東京新幹線支店副支店長 当社入社東京新幹線支店副支店長 当社取締役安全管理部長就任（現）	平成25年 6 月から 2 年	-
取締役	—	高 嶋 秀 一	昭和27年11月 9 日生	昭和48年 4 月 平成 7 年 6 月 平成 8 年 6 月 平成 9 年 6 月 平成13年 7 月 平成16年 1 月 平成18年 7 月 平成21年 7 月 平成22年 6 月 平成22年 6 月	日本国有鉄道入社 東海旅客鉄道㈱静岡支社静岡信号通信区長 同社新幹線鉄道事業本部企画部課長代理 同社新幹線鉄道事業本部企画部担当課長 同社総合企画本部投資計画部担当課長 同社新幹線鉄道事業本部電気部管理課長 同社静岡支社工務部長 同社建設工務部担当部長 同社執行役員建設工務部次長（現） 当社取締役就任（現）	平成25年 6 月から 2 年	-
常勤監査役	—	須 藤 文 夫	昭和30年 3 月30日生	昭和52年 4 月 平成15年 2 月 平成17年10月 平成18年 3 月 平成20年 6 月 平成21年 3 月 平成25年 6 月	三菱信託銀行㈱入社 同社日本橋支店長 三菱UFJ信託銀行㈱ライフプランニング営業部長 ＪＰビズメール㈱常勤監査役 菱信データ㈱常務取締役 同社代表取締役社長 当社常勤監査役就任（現）	平成25年 6 月から 3 年	-
監査役	—	竹 下 正 純	昭和25年 6 月23日生	昭和48年 4 月 昭和53年 7 月 昭和57年 4 月 昭和62年 4 月 平成 3 年 3 月 平成 5 年 6 月 平成10年 6 月 平成11年 6 月 平成12年 6 月 平成16年 6 月 平成20年 6 月 平成22年 6 月 平成24年 6 月 平成24年 6 月	日本国有鉄道入社 同東京南鉄道管理局横浜機関区長 同千葉鉄道管理局運転部電車課長 東海旅客鉄道㈱新幹線運行本部車両部検修課長 同社関西支社運輸営業部長 同社安全対策部次長 同社技術本部担当部長 ジェイアール東海総合ビルメンテナンス㈱代表取締役専務 ジェイアール東海物流㈱代表取締役社長 ファーストエアートランスポート㈱代表取締役社長 ㈱全日警専務取締役 ㈱関西新幹線サービック代表取締役社長 当社監査役就任（現） 中央リネンサプライ㈱常勤監査役就任（現）	平成24年 6 月から 4 年	-
計							-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、効率的な経営によって企業価値を高めるため、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施しております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、業務遂行機能の強化及び経営の効率化を行うため、執行役員制度を平成23年6月に導入しました。取締役会は、取締役9名により経営上の重要事項の意思決定機関及び業務執行の監督機関として、月1回程度の定例取締役会を開催することとしています。

なお、当社の取締役は25名以内とし、その選任決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。また、取締役の選任決議は累計投票によらない旨も定款で定めております。

経営を監視する機関として監査役制度(監査役2名)を採用し、監査役は取締役会等の重要な会議に出席して客観的な立場から取締役を監視しています。

さらに、内部監査の立場から監査室(専任3名)が、年度監査計画に基づき、定期的に本店部門及び支店、子会社へ赴き、その業務執行状況について調査を行い、コンプライアンスの充実に努めています。

会計監査人の監査は有限責任監査法人トーマツに依頼しており、監査実施にあたって、適切な情報の提供を行い正確な監査を受けています。

なお、監査役、監査室及び会計監査人は、各々適宜連携して、その監査の実効性を高めています。

重要な法務的課題等については、顧問弁護士に相談し、必要な検討を実施しています。また会計監査人とは、重要な財務的課題について随時相談し、必要な検討を実施しています。

(3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役の年間報酬総額 144,544千円

監査役の年間報酬総額 17,654千円

(4) 会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名

平野 洋 (有限責任監査法人トーマツ)

田村 剛 (有限責任監査法人トーマツ)

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名

その他 6名

(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、自己の分掌範囲において、執行役員及び社員が法令・定款及び社内規程を遵守した行動をとるよう体制の維持及びその徹底を図る。

取締役会は、法定事項及び経営上重要な事項について十分に審議し、適法かつ適正に意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況を監督する。

内部監査部門は、取締役、執行役員及び社員による業務執行が法令・定款及び社内規程に適合して行われているかについて監査を行い、定期的に担当取締役及び監査役に報告する。

弁護士等の外部の専門家から、必要に応じてアドバイスを受ける体制を整え、業務運営の適法性の確保に努める。

反社会的勢力との関係遮断のため、不当要求には一切応じず、対応統括部署を定め、外部の専門機関と緊密な連携関係を構築する等、必要な体制を整える。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

社内規程により、保存する必要がある文書を定め、対象となる文書について、適切に保存及び管理を行う。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

法令遵守、災害、品質、情報セキュリティ等に関し、社員等に対する研修の実施、マニュアルの作成・配布等によりその対応等についての徹底を図る。各部門の所管事項に関する意思決定については、その重要度に応じて上位の職位による承認、会議への付議など、定められた手続により適切に行う。また、各年の事業計画や多額の設備投資などの経営に関する重要な事項については、東海旅客鉄道株式会社と協議のうえ決定する。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

社内規程により、各部門の分掌事項と職務権限を明確に定めるとともに、その課題と業務量に応じて適切な要員配置を行い、効率的な業務体制を整える。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び当社子会社における業務の適正を確保するため、内部監査部門による監査に加え、東海旅客鉄道株式会社内部監査部門の定期的な監査を受けるとともに、東海旅客鉄道株式会社の各担当箇所との定期的な情報交換と当該箇所等からの指導に基づき、効率性の観点も含め、問題の適切な処理を行う。

子会社における業務の適正を確保するため、担当する取締役を任命し、子会社における法令遵守体制等の構築を指導するとともに、社内の関係部署はこれをサポートする。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助する組織を総務部とする。補助者の指定については、監査役の意見を聞く。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役、執行役員及び社員は、当社及び当社子会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見した場合及び法令・定款に違反する重大な事実を発見した場合は、遅滞なく監査役に報告を行う。

また、取締役、執行役員及び社員は、監査役の求めに応じ、その職務の執行に関する事項について報告を行う。

その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

取締役会への出席のほか、社内の重要な会議に監査役の出席を求め、経営施策の審議過程からその適法性の確保に努めるほか、代表取締役は、監査役及び会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換を行う。

内部監査部門は、監査役及び会計監査人との関係を深め、監査役監査の充実を図る。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	—	21,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,000	—	21,000	—

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士に対する監査報酬は、監査公認会計士等の独立性を損なわない体系を保持することを前提として、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案して、適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,539	591,606
受取手形・完成工事未収入金	⁴ 18,770,123	⁴ 19,784,229
未成工事支出金	³ 2,787,424	³ 3,900,444
材料貯蔵品	514,123	892,431
関係会社短期貸付金	64,026	1,460,633
未収入金	262,897	341,749
繰延税金資産	643,942	696,354
その他	136,162	247,072
貸倒引当金	1,836	1,984
流動資産合計	23,308,404	27,912,537
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 7,088,349	¹ 7,304,903
減価償却累計額	3,963,526	3,975,002
建物及び構築物（純額）	3,124,823	3,329,900
機械、運搬具及び工具器具備品	2,245,305	2,300,243
減価償却累計額	1,891,236	1,929,353
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	354,068	370,890
土地	¹ 3,168,023	¹ 3,530,133
リース資産	36,450	40,053
減価償却累計額	22,845	9,873
リース資産（純額）	13,605	30,179
建設仮勘定	183,487	3,236
有形固定資産合計	6,844,007	7,264,340
無形固定資産	151,245	122,246
投資その他の資産		
投資有価証券	² 7,858,567	² 10,978,453
従業員に対する長期貸付金	43	43
繰延税金資産	419,903	1,061
その他	762,748	708,272
貸倒引当金	44,798	32,008
投資その他の資産合計	8,996,464	11,655,823
固定資産合計	15,991,717	19,042,409
資産合計	39,300,122	46,954,946

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	7,493,695	10,022,852
関係会社短期借入金	121,641	-
リース債務	5,161	8,630
未払法人税等	763,930	967,415
未成工事受入金	685,049	1,811,540
完成工事補償引当金	25,686	23,140
工事損失引当金	385,671	366,937
賞与引当金	974,022	1,080,193
その他	1,440,008	1,185,985
流動負債合計	11,894,866	15,466,695
固定負債		
長期未払金	16,554	8,076
リース債務	9,049	21,109
繰延税金負債	-	653,788
退職給付引当金	2,580,869	2,750,410
資産除去債務	55,861	57,864
固定負債合計	2,662,334	3,491,249
負債合計	14,557,201	18,957,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,900	1,091,900
資本剰余金	742,523	742,523
利益剰余金	21,837,258	23,081,847
自己株式	201,055	201,055
株主資本合計	23,470,625	24,715,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,257,721	3,266,928
その他の包括利益累計額合計	1,257,721	3,266,928
少数株主持分	14,573	14,858
純資産合計	24,742,920	27,997,001
負債純資産合計	39,300,122	46,954,946

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
完成工事高	47,069,556	47,766,543
売上原価		
完成工事原価	¹ 41,292,982	¹ 41,503,453
売上総利益		
完成工事総利益	5,776,574	6,263,089
販売費及び一般管理費	² 4,407,252	² 4,309,145
営業利益	1,369,321	1,953,943
営業外収益		
受取利息	5,328	9,640
受取配当金	131,631	134,346
受取地代家賃	40,528	47,678
貸倒引当金戻入額	240	12,790
受取保険金	16,957	38,149
貯蔵品発生品売却益	12,197	16,966
保険代理店収入	28,444	26,667
雑収入	28,571	57,347
営業外収益合計	263,898	343,587
営業外費用		
支払利息	6,615	6,012
出向者人件費差額負担金	58,841	57,628
貯蔵品発生品売却損	9,033	5,684
雑支出	22,534	35,867
その他	16,810	421
営業外費用合計	113,835	105,614
経常利益	1,519,384	2,191,917
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 48,703	⁴ 36,188
受取補償金	48,264	16,085
特別利益合計	96,967	52,274
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 886	⁵ 104
固定資産除却損	³ 79,951	³ 51,533
投資有価証券売却損	1,000	-
特別損失合計	81,838	51,637
税金等調整前当期純利益	1,534,514	2,192,553
法人税、住民税及び事業税	760,879	966,654
法人税等調整額	96,346	90,459
法人税等合計	857,225	876,195
少数株主損益調整前当期純利益	677,289	1,316,358

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主利益又は少数株主損失 ()	4,177	359
当期純利益	681,467	1,315,999

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	677,289	1,316,358
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	255,240	2,009,207
その他の包括利益合計	¹ 255,240	¹ 2,009,207
包括利益	932,530	3,325,565
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	936,707	3,325,206
少数株主に係る包括利益	4,177	359

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,091,900	1,091,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,091,900	1,091,900
資本剰余金		
当期首残高	742,523	742,523
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	742,523	742,523
利益剰余金		
当期首残高	21,227,201	21,837,258
当期変動額		
剰余金の配当	71,410	71,410
当期純利益	681,467	1,315,999
当期変動額合計	610,056	1,244,588
当期末残高	21,837,258	23,081,847
自己株式		
当期首残高	201,055	201,055
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	201,055	201,055
株主資本合計		
当期首残高	22,860,568	23,470,625
当期変動額		
剰余金の配当	71,410	71,410
当期純利益	681,467	1,315,999
当期変動額合計	610,056	1,244,588
当期末残高	23,470,625	24,715,214

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,002,480	1,257,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,240	2,009,207
当期変動額合計	255,240	2,009,207
当期末残高	1,257,721	3,266,928
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,002,480	1,257,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,240	2,009,207
当期変動額合計	255,240	2,009,207
当期末残高	1,257,721	3,266,928
少数株主持分		
当期首残高	18,826	14,573
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,252	284
当期変動額合計	4,252	284
当期末残高	14,573	14,858
純資産合計		
当期首残高	23,881,875	24,742,920
当期変動額		
剰余金の配当	71,410	71,410
当期純利益	681,467	1,315,999
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	250,987	2,009,491
当期変動額合計	861,044	3,254,080
当期末残高	24,742,920	27,997,001

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,534,514	2,192,553
減価償却費	529,279	459,326
工事損失引当金の増減額（ は減少 ）	13,602	18,734
貸倒引当金の増減額（ は減少 ）	169	12,642
賞与引当金の増減額（ は減少 ）	36,201	106,170
退職給付引当金の増減額（ は減少 ）	118,971	169,540
完成工事補償引当金の増減額（ は減少 ）	1,325	2,546
投資有価証券売却損益（ は益 ）	1,000	-
固定資産売却損益（ は益 ）	47,817	36,084
固定資産除却損	79,951	51,533
受取利息及び受取配当金	136,959	143,986
支払利息	6,615	6,012
売上債権の増減額（ は増加 ）	787,392	1,014,105
未成工事支出金の増減額（ は増加 ）	1,060,721	1,113,019
貯蔵品の増減額（ は増加 ）	962,756	378,308
未収入金の増減額（ は増加 ）	26,374	79,076
仕入債務の増減額（ は減少 ）	170,753	2,529,157
未払金の増減額（ は減少 ）	350,606	51,644
立替金の増減額（ は増加 ）	51,532	98,667
未成工事受入金の増減額（ は減少 ）	1,226,345	1,126,491
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	158,376	117,235
その他	116,137	48,686
小計	2,625,780	3,623,420
利息及び配当金の受取額	136,959	143,986
利息の支払額	6,615	6,012
法人税等の支払額	584,265	763,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,171,859	2,997,535
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	10,500	-
投資有価証券の売却による収入	4,000	-
有形固定資産の取得による支出	819,492	935,212
有形固定資産の売却による収入	56,321	43,177
無形固定資産の取得による支出	25,360	44,474
短期貸付金の純増減額（ は増加 ）	1,670	1,396,606
貸付金の回収による収入	198	26
その他	35,504	1,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	757,658	2,335,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,887,052	121,641
配当金の支払額	71,108	71,340
リース債務の返済による支出	10,670	9,361
少数株主への配当金の支払額	75	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,968,906	202,418
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	554,705	460,066
現金及び現金同等物の期首残高	686,244	131,539
現金及び現金同等物の期末残高	₁ 131,539	₁ 591,606

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 1社

連結子会社名

(株)ジェイ・メンテ浜松

2 持分法の適用に関する事項

持分法非適用の主要な関連会社名

富吉電気工事(株)

旭光通信システム(株)

上記の持分法非適用関連会社である富吉電気工事(株)と旭光通信システム(株)は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

なお、当社は、西日本電気システム(株)の議決権の22.8%を所有しておりますが、当該会社の取扱工事は、当該会社の親会社である西日本旅客鉄道(株)からの受注によるものがほとんどであること、及び役員のほとんどが西日本旅客鉄道(株)の出身者、または兼任者であることから、当該会社は実質的に西日本旅客鉄道(株)の影響を受けていると認められます。したがって、事実上当社が当該会社に対し財務及び営業または事業の方針の決定に対して重要な影響を与えることができないことが明らかであるため、関連会社には含めておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は連結財務諸表提出会社と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

a 未成工事支出金

個別法による原価法

b 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算出)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(リース資産を除く)

当社及び連結子会社は主として定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物.....	3～50年
構築物.....	2～50年
機械装置.....	6～17年
車両運搬具.....	2～7年
工具器具備品...	2～20年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括減価償却資産として3年間で均等償却しています。

(会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益へ与える影響は軽微であります。

無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

長期前払費用

均等償却をしています。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準による完成工事高は14,914,936千円であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほかに給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成25年4月1日に開始する連結会計年度の期末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法及び割引率の算定方法の改正については、平成26年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表に与える影響は、現在評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

- 1 前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた45,529千円は、「受取保険金」16,957千円、「雑収入」28,571千円として組み替えております。

- 2 前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「損害賠償金」に表示していた16,810千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

- 1 下記の資産は、当座借越契約(極度限500,000千円)の担保に供しています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	103,786千円	94,903千円
土地	96,588	96,588
計	200,374千円	191,492千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	一千円	一千円

- 2 このうち、関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,250千円	10,250千円

- 3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建て
 で表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は
 次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	2,607千円	38,587千円

- 4 期末日満期手形の手形処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれてお
 ります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	320千円	378千円

(連結損益計算書関係)

- 1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	377,193千円	366,937千円

- 2 販売費及び一般管理費の主なものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
従業員給料手当	1,608,130千円	1,716,028千円
退職給付費用	390,819千円	311,413千円
地代家賃	377,142千円	409,349千円
賞与引当金繰入額	238,355千円	253,947千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	78,294千円	46,272千円
機械、運搬具及び工具器具備品	1,657	5,260
計	79,951千円	51,533千円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	47,858千円	35,591千円
機械、運搬具及び工具器具備品	845	597
計	48,703千円	36,188千円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	886千円	54千円
ソフトウェア	—	50
計	886千円	104千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	262,459千円	3,119,886千円
税効果調整前	262,459千円	3,119,886千円
税効果額	7,218	1,110,679
その他有価証券評価差額金	255,240千円	2,009,207千円
その他の包括利益合計	255,240千円	2,009,207千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,567,000	—	—	10,567,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	365,556	—	—	365,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	71,410	7.0	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	71,410	7.0	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月28日

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	10,567,000	—	—	10,567,000

2 自己株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	365,556	—	—	365,556

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,410	7.0	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	71,410	7.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	131,539千円	591,606千円
現金及び現金同等物	131,539千円	591,606千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、事務所内で使用するデジタル複合機及びコンピュータ端末機（備品）であります。

(2) リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	141,227千円	228,784千円
1年超	3,771	139,221
合計	144,998千円	368,006千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用と調達について東海旅客鉄道株式会社グループ会社相互における余剰資金の融通の仕組みであるキャッシュ・マネージメント・システムを利用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されており、当該リスクに関しては、与信管理取扱規程によりリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金の使途は運転資金であり、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち70.6%が大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	131,539	131,539	—
(2)受取手形・完成工事未収入金	18,770,123		
貸倒引当金（ 1 ）	1,836		
	18,768,287	18,768,287	—
(3)投資有価証券	7,325,307	7,325,307	—
資産計	26,225,134	26,225,134	—
(1)工事未払金	7,493,695	7,493,695	—
(2)短期借入金	121,641	121,641	—
負債計	7,615,336	7,615,336	—

（ 1 ）完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価については取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	533,259

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	131,539	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金	18,770,123	—	—	—
合計	18,901,663	—	—	—

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金の運用と調達について東海旅客鉄道株式会社グループ会社相互における余剰資金の融通の仕組みであるキャッシュ・マネージメント・システムを利用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理取扱規程によりリスクの低減を図っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されていますが、四半期ごとに時価の把握を行っております。

営業債務である工事未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

なお、デリバティブ取引は行っておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価格が変動することもあります。

(4) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち66.6%が大口顧客に対するものであります。

2 金融商品の時価に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	591,606	591,606	—
(2)受取手形・完成工事未収入金	19,784,229		
貸倒引当金（ 1 ）	1,984		
	19,782,245	19,782,245	—
(3)関係会社短期貸付金	1,460,633	1,460,633	—
(4)投資有価証券	10,445,194	10,445,194	—
資産計	32,279,679	32,279,679	—
(1)工事未払金	10,022,852	10,022,852	—
負債計	10,022,852	10,022,852	—

（ 1 ）完成工事未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形・完成工事未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 関係会社短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券はすべて株式であり、時価については取引所の価格によっております。
 また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 工事未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	533,259

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、(3)投資有価証券には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	591,606	—	—	—
受取手形・完成工事未収入金	19,784,229	—	—	—
関係会社短期貸付金	1,460,633	—	—	—
合計	21,836,468	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,620,392	6,651,318	2,030,926
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,620,932	6,651,318	2,030,926
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	751,931	673,989	77,942
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	751,931	673,989	77,942
合計	5,372,323	7,325,307	1,952,983

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額533,259千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	4,000	—	1,000

当連結会計年度(平成25年 3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	5,169,883	10,280,237	5,110,354
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	5,169,883	10,280,237	5,110,354
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	202,440	164,956	37,483
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	202,440	164,956	37,483
合計	5,372,323	10,445,194	5,072,870

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額533,259千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	—	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年 4月 1日 至平成24年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年 4月 1日 至平成25年 3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。また、退職給付信託を設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
退職給付債務	6,024,395千円	6,348,502千円
内訳		
未認識過去勤務債務	158,565	143,928
未認識数理計算上の差異	1,458,286	1,446,855
年金資産(退職給付信託を含む)	2,157,596	2,295,165
差引	2,567,078千円	2,750,410千円
前払年金費用	13,791千円	—千円
退職給付引当金	2,580,869千円	2,750,410千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
勤務費用	314,962千円	317,572千円
利息費用	121,517	120,488
期待運用収益	34,861	26,828
過去勤務債務の費用処理額	14,637	14,637
数理計算上の差異の費用処理額	294,273	221,831
退職給付費用	681,254千円	618,426千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
割引率	2.0%	1.5%
期待運用収益率(企業年金)	2.5%	2.0%

過去勤務債務の額の処理年数

14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数にわたり均等償却しております。)

数理計算上の差異の処理年数

14年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	370,128千円	408,423千円
未払事業税	59,430	74,607
工事損失引当金	146,555	139,436
未払社会保険料	49,091	54,834
その他	18,736	19,052
計	643,942千円	696,354千円
固定資産		
退職給付引当金	1,583,240千円	1,622,238千円
出資金評価損	16,726	17,198
貸倒引当金	14,058	8,508
資産除去債務	19,886	20,599
その他	34,496	30,261
評価性引当額	73,587	68,444
繰延税金負債(固定)との相殺	1,174,917	1,629,299
計	419,903千円	1,061千円
繰延税金資産合計	1,063,846千円	697,415千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
退職給付信託設定益	376,966千円	376,966千円
前払年金費用	9,565	—
固定資産圧縮積立金	83,980	91,403
その他有価証券評価差額金	695,262	1,805,941
資産除去費用	9,142	8,776
繰延税金資産(固定)との相殺	1,174,917	1,629,299
繰延税金負債合計	— 千円	653,788千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	40.70%	38.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.17	0.87
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.76	1.17
住民税均等割額等	2.82	1.96
評価性引当額	0.06	0.23
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.58	—
その他	0.41	0.53
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.86	39.96

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

営業所等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数で見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	56,388千円	55,861千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	950
時の経過による調整額	1,020	1,052
資産除去債務の履行による減少額	1,548	—
期末残高	55,861千円	57,864千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道㈱	34,043,126	設備工事業

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道㈱	33,449,918	設備工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東海旅客鉄道㈱	愛知県名古屋市 中村区	112,000,000	鉄道事業	直接 (23.2)	受注工事の施工 役員の兼任	電気工事の受注	34,043,126	完成工事未収入金	13,245,454
							未成工事受入金		297,451	
							CMS	(注 1)	関係会社短期借入金	121,641
							出向者人件費		773,870	未払費用

(注) 1 当社は東海旅客鉄道株式会社と「金銭消費貸借基本契約」を締結しており、JR東海グループ会社相互の余剰資金の融通の仕組みであるCMS(キャッシュ・マネージメント・システム)を利用しております。
そのため、当社の東海旅客鉄道株式会社に対する短期貸付金又は短期借入金の残高は日々変動しております。
なお、金利は市場金利を勘案して決定しております。
2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでいます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の決定及び支払条件は、一般取引先と同様です。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社の子会社	東京ステーション開発㈱	東京都千代田区	1,750,000	テナントの管理・運営	—	受注工事の施工	電気工事等の受注	587,189	完成工事未収入金	1,271,347

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでいます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の決定及び支払条件は、一般取引先と同様です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東海旅客鉄道㈱	愛知県 名古屋市 中村区	112,000,000	鉄道事業	—	(注)	CMS	(注)	関係会社 短期貸付金	64,026

(注) 連結子会社は東海旅客鉄道株式会社と「金銭消費貸借基本契約」を締結し、JR東海グループ会社相互の余剰資金の融通の仕組みであるCMS(キャッシュ・マネージメント・システム)を利用しております。
 そのため、連結子会社の東海旅客鉄道株式会社に対する短期貸付金又は短期借入金の残高は日々変動しております。なお、金利は市場金利を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東海旅客鉄道㈱	愛知県 名古屋市 中村区	112,000,000	鉄道事業	直接 (23.2)	受注工事 の施工	電気工事 の受注	33,449,918	完成工事 未収入金	13,180,259
									未成工事 受入金	35,706
						役員の 兼任	CMS	(注1)	関係会社 短期貸付金	1,389,689
							出向者 人件費	813,530	未払費用	58,756

(注) 1 当社は東海旅客鉄道株式会社と「金銭消費貸借基本契約」を締結しており、JR東海グループ会社相互の余剰資金の融通の仕組みであるCMS(キャッシュ・マネージメント・システム)を利用しております。
 そのため、当社の東海旅客鉄道株式会社に対する短期貸付金又は短期借入金の残高は日々変動しております。
 なお、金利は市場金利を勘案して決定しております。

2 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等を含んでいます。

取引条件及び取引条件の決定方針等

取引価格の決定及び支払条件は、一般取引先と同様です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	東海旅客鉄道㈱	愛知県 名古屋市 中村区	112,000,000	鉄道事業	—	(注)	CMS	(注)	関係会社 短期貸付金	70,943

(注) 連結子会社は東海旅客鉄道株式会社と「金銭消費貸借基本契約」を締結し、JR東海グループ会社相互の余剰資金の融通の仕組みであるCMS(キャッシュ・マネージメント・システム)を利用しております。
 そのため、連結子会社の東海旅客鉄道株式会社に対する短期貸付金又は短期借入金の残高は日々変動しております。なお、金利は市場金利を勘案して決定しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1 株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,424.00円	2,742.95円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	24,742,920	27,997,001
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	14,573	14,858
(うち少数株主持分) (千円)	(14,573)	(14,858)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	24,728,347	27,982,143
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,201,444	10,201,444

2 1 株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益	66.80円	129.00円
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	681,467	1,315,999
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	681,467	1,315,999
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,201,444	10,201,444

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
関係会社短期借入金	121,641	—	0.47	(注1)
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	5,161	8,630	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,049	21,109	—	平成26年4月～平成30年3月
合計	135,852	29,740	—	—

(注) 1 関係会社短期借入金は、CMSによる東海旅客鉄道株からの借入であり、残高は日々変動しております。

平均利率は、決算期末日の適用金利を表示しています。

なお、リース債務の平均利率はリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりです。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	6,983	5,526	4,979	3,620

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	131,300	591,218
受取手形	⁴ 410,498	⁴ 139,298
完成工事未収入金	² 18,359,625	² 19,644,930
未成工事支出金	³ 2,787,199	³ 3,903,108
材料貯蔵品	514,123	892,431
関係会社短期貸付金	-	1,389,689
未収入金	262,897	341,749
立替金	67,622	166,290
前払費用	11,528	19,148
繰延税金資産	638,603	692,256
その他	53,245	61,083
貸倒引当金	1,836	1,984
流動資産合計	23,234,809	27,839,222
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 6,655,282	¹ 6,879,334
減価償却累計額	3,615,120	3,628,293
建物（純額）	3,040,162	3,251,041
構築物	432,918	425,420
減価償却累計額	348,261	346,564
構築物（純額）	84,656	78,856
機械及び装置	268,905	273,382
減価償却累計額	252,560	253,403
機械及び装置（純額）	16,344	19,979
車両運搬具	153,262	145,337
減価償却累計額	101,672	104,406
車両運搬具（純額）	51,589	40,930
工具、器具及び備品	1,821,128	1,879,240
減価償却累計額	1,535,772	1,569,844
工具、器具及び備品（純額）	285,355	309,395
土地	¹ 3,168,023	¹ 3,530,133
リース資産	31,993	32,796
減価償却累計額	21,211	6,881
リース資産（純額）	10,782	25,914
建設仮勘定	183,487	3,236
有形固定資産合計	6,840,402	7,259,488
無形固定資産		
借地権	19,571	19,571

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
ソフトウェア	130,006	101,107
その他	1,667	1,567
無形固定資産合計	151,245	122,246
投資その他の資産		
投資有価証券	2,116,107	2,630,443
関係会社株式	5,755,800	8,361,350
出資金	131,038	106,532
繰延税金資産	418,488	-
従業員に対する長期貸付金	43	43
長期未収入金	2,800	8,095
敷金及び保証金	587,149	566,480
破産更生債権等	26,403	26,163
前払年金費用	13,791	-
長期前払費用	1,485	920
貸倒引当金	44,798	32,008
投資その他の資産合計	9,008,307	11,668,020
固定資産合計	15,999,955	19,049,755
資産合計	39,234,764	46,888,977
負債の部		
流動負債		
工事未払金	7,541,972	10,078,064
関係会社短期借入金	121,641	-
リース債務	4,225	7,106
未払金	825,070	633,110
未払費用	348,328	391,287
未払法人税等	763,281	964,971
未払事業所税	21,886	22,578
未成工事受入金	² 685,049	² 1,811,540
預り金	73,962	76,683
完成工事補償引当金	25,686	23,140
工事損失引当金	³ 385,671	³ 366,937
賞与引当金	961,782	1,065,553
その他	160,583	49,544
流動負債合計	11,919,141	15,490,517
固定負債		
長期未払金	12,768	4,290
リース債務	7,021	18,155
繰延税金負債	-	653,788
資産除去債務	55,861	57,864
退職給付引当金	2,580,869	2,750,410

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
固定負債合計	2,656,519	3,484,509
負債合計	14,575,661	18,975,026
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,091,900	1,091,900
資本剰余金		
資本準備金	742,523	742,523
資本剰余金合計	742,523	742,523
利益剰余金		
利益準備金	272,975	272,975
その他利益剰余金		
配当引当積立金	195,500	195,500
退職給与積立金	400,000	400,000
固定資産圧縮積立金	151,919	165,347
別途積立金	19,200,000	19,500,000
繰越利益剰余金	1,547,619	2,479,832
利益剰余金合計	21,768,014	23,013,654
自己株式	201,055	201,055
株主資本合計	23,401,381	24,647,021
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,257,721	3,266,928
評価・換算差額等合計	1,257,721	3,266,928
純資産合計	24,659,103	27,913,950
負債純資産合計	39,234,764	46,888,977

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
完成工事高	¹ 47,066,519	¹ 47,758,506
完成工事原価	² 41,330,494	² 41,536,709
完成工事総利益	5,736,025	6,221,797
販売費及び一般管理費		
役員報酬	203,720	162,199
従業員給料手当	1,602,399	1,710,298
賞与引当金繰入額	237,242	252,523
退職給付費用	390,819	311,413
法定福利費	262,243	253,139
福利厚生費	112,868	110,312
修繕維持費	6,941	7,271
事務用品費	181,275	204,532
通信交通費	126,679	111,570
動力用水光熱費	21,420	20,943
調査研究費	190,084	83,172
広告宣伝費	22,149	19,711
貸倒引当金繰入額	71	148
交際費	32,101	36,552
寄付金	5,682	979
地代家賃	377,142	409,187
減価償却費	165,382	168,139
ソフトウェア償却費	113,884	54,840
長期前払費用償却	940	549
租税公課	49,093	59,682
事業税	47,224	50,475
事業所税	21,886	22,440
保険料	9,819	10,450
雑費	193,906	215,871
販売費及び一般管理費合計	4,374,982	4,276,404
営業利益	1,361,043	1,945,392
営業外収益		
受取利息	5,153	9,434
受取配当金	¹ 132,056	¹ 134,771
受取地代家賃	46,816	53,966
貸倒引当金戻入額	240	12,790
受取保険金	16,957	38,149
貯蔵品発生品売却益	12,197	16,966
保険代理店収入	28,444	26,667
雑収入	27,959	56,008
営業外収益合計	269,825	348,755

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業外費用		
支払利息	6,615	6,012
出向者人件費差額負担金	58,841	57,628
貯蔵品発生品売却損	9,033	5,684
雑支出	22,534	35,867
その他	16,810	421
営業外費用合計	113,835	105,614
経常利益	1,517,032	2,188,533
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 48,703	⁴ 36,188
受取補償金	48,264	16,085
特別利益合計	96,967	52,274
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 886	⁵ 104
固定資産除却損	³ 79,951	³ 51,533
投資有価証券売却損	1,000	-
特別損失合計	81,838	51,637
税引前当期純利益	1,532,162	2,189,169
法人税、住民税及び事業税	760,194	964,174
法人税等調整額	97,060	92,055
法人税等合計	857,254	872,119
当期純利益	674,907	1,317,050

【完成工事原価報告書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		12,216,605	29.6	11,735,953	28.3
労務費		1,928,332	4.7	1,931,462	4.7
外注費		18,720,171	45.3	19,574,714	47.1
経費		8,465,384	20.5	8,294,578	20.0
(うち人件費)		(5,283,498)	(12.8)	(5,361,958)	(12.9)
合計		41,330,494	100.0	41,536,709	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,091,900	1,091,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,091,900	1,091,900
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	742,523	742,523
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	742,523	742,523
資本剰余金合計		
当期首残高	742,523	742,523
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	742,523	742,523
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	272,975	272,975
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	272,975	272,975
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	195,500	195,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	195,500	195,500
退職給与積立金		
当期首残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	400,000	400,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	122,272	151,919
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	34,872	18,610
固定資産圧縮積立金の取崩	5,225	5,183
当期変動額合計	29,646	13,427

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
当期末残高	151,919	165,347
別途積立金		
当期首残高	18,700,000	19,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	300,000
当期変動額合計	500,000	300,000
当期末残高	19,200,000	19,500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,473,768	1,547,619
当期変動額		
剰余金の配当	71,410	71,410
当期純利益	674,907	1,317,050
固定資産圧縮積立金の積立	34,872	18,610
固定資産圧縮積立金の取崩	5,225	5,183
別途積立金の積立	500,000	300,000
当期変動額合計	73,850	932,212
当期末残高	1,547,619	2,479,832
利益剰余金合計		
当期首残高	21,164,516	21,768,014
当期変動額		
剰余金の配当	71,410	71,410
当期純利益	674,907	1,317,050
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	603,497	1,245,640
当期末残高	21,768,014	23,013,654
自己株式		
当期首残高	201,055	201,055
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	201,055	201,055
株主資本合計		
当期首残高	22,797,883	23,401,381
当期変動額		
剰余金の配当	71,410	71,410
当期純利益	674,907	1,317,050
当期変動額合計	603,497	1,245,640
当期末残高	23,401,381	24,647,021

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,002,480	1,257,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,240	2,009,207
当期変動額合計	255,240	2,009,207
当期末残高	1,257,721	3,266,928
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,002,480	1,257,721
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,240	2,009,207
当期変動額合計	255,240	2,009,207
当期末残高	1,257,721	3,266,928
純資産合計		
当期首残高	23,800,364	24,659,103
当期変動額		
剰余金の配当	71,410	71,410
当期純利益	674,907	1,317,050
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255,240	2,009,207
当期変動額合計	858,738	3,254,847
当期末残高	24,659,103	27,913,950

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物..... 3 ～ 50年

構築物..... 2 ～ 50年

機械装置..... 6 ～ 17年

車両運搬具..... 2 ～ 7 年

工具器具備品... 2 ～ 20年

ただし、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括減価償却資産として3年間で均等償却をしています。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益へ与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法によっています。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっています。

(3) 長期前払費用

均等償却をしています。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一基準によっています。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見積額を計上しています。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、過去の支給実績を勘案し、当事業年度の負担すべき実際支給見込額を計上しています。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)にわたり均等償却しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしています。

5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

なお、工事進行基準による完成工事高は14,914,936千円であります。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（表示方法の変更）

（損益計算書関係）

- 1 前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取保険金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた44,917千円は、「受取保険金」16,957千円、「雑収入」27,959千円として組み替えております。

- 2 前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「損害賠償金」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「損害賠償金」に表示していた16,810千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

- 1 下記の資産は当座借越契約(極度限500,000千円)の担保に供しています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	103,786千円	94,903千円
土地	96,588	96,588
計	200,374千円	191,492千円

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	一千円	一千円

- 2 このうち関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
完成工事未収入金	13,245,454千円	13,180,259千円
未成工事受入金	297,451千円	35,706千円

- 3 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	2,607千円	38,587千円

- 4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
	320千円	378千円

(損益計算書関係)

- 1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
完成工事高	34,043,126千円	33,449,918千円
受取配当金	76,730千円	84,970千円

- 2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	377,193千円	366,937千円

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物・構築物	78,294千円	46,272千円
車両運搬具	—	2
工具器具備品	1,657	5,257
計	79,951千円	51,533千円

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土地	47,858千円	35,591千円
機械	—	21
車両運搬具	845	191
工具器具備品	—	385
計	48,703千円	36,188千円

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
土地	—千円	—千円
機械	886	—
工具器具備品	—	54
ソフトウェア	—	50
計	886千円	104千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	365,556	—	—	365,556

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(株)	365,556	—	—	365,556

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

主として、事務所内で使用するデジタル複合機及びコンピュータ端末機(備品)であります。

(2) リース資産の減価償却方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	141,227千円	228,784千円
1年超	3,771	139,221
合計	144,998千円	368,006千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式13,340千円、関連会社株式10,250千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式 13,340千円、関連会社株式10,250 千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	365,477千円	404,910千円
工事損失引当金	146,555	139,436
未払事業税	59,386	74,468
未払社会保険料	48,408	54,348
その他	18,775	19,092
計	638,603千円	692,256千円
固定資産		
退職給付引当金	1,583,240千円	1,622,238千円
資産除去債務	19,886	20,599
出資金評価損	16,726	17,198
貸倒引当金	14,058	8,508
その他	33,081	29,199
評価性引当額	73,587	68,444
繰延税金負債(固定)との相殺	1,174,917	1,629,299
計	418,488千円	—千円
繰延税金資産合計	1,057,091千円	692,256千円
(繰延税金負債)		
固定負債		
退職給付信託設定益	376,966千円	376,966千円
前払年金費用	9,565	—
固定資産圧縮積立金	83,980	91,403
資産除去費用	9,142	8,776
その他有価証券評価差額金	695,262	1,805,941
繰延税金資産(固定)との相殺	1,174,917	1,629,299
繰延税金負債合計	— 千円	653,788千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
法定実効税率	40.70%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.17	0.87
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.76	1.17
住民税均等割額等	2.82	1.96
評価性引当額	0.06	0.23
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.66	—
その他	0.43	0.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.95	39.84

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1 当該資産除去債務の概要

営業所等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物の耐用年数で見積り、割引率は当該使用見込期間に見合う国債の流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	56,388千円	55,861千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	950
時の経過による調整額	1,020	1,052
資産除去債務の履行による減少額	1,548	—
期末残高	55,861千円	57,864千円

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに 1 株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1 株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	2,417.21円	2,736.27円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額 (千円)	24,659,103	27,913,950
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	24,659,103	27,913,950
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	10,201,444	10,201,444

2 1 株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益	66.15円	129.10円
(算定上の基礎)		
当期純利益 (千円)	674,907	1,317,050
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	674,907	1,317,050
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,201,444	10,201,444

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	西日本旅客鉄道(株)	150,000	677,250
		東日本旅客鉄道(株)	70,000	540,400
		(株)三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	627,400	350,089
		東邦電気工業(株)	354,470	242,723
		名工建設(株)	342,230	156,056
		日本リーテック(株)	257,000	143,920
		日本電設工業(株)	130,680	128,719
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50,000
		愛知環状鉄道(株)	442	44,200
		アイワ電設開発(株)	164,000	43,684
		大同信号(株)	122,200	37,882
		関西高速鉄道(株)	700	35,000
		横浜高速鉄道(株)	600	30,000
		能美防災(株)	25,680	18,849
		西日本電気システム(株)	37,200	18,600
		関西国際空港(株)	480	16,721
		日本信号(株)	21,250	15,533
		コムシスホールディングス(株)	10,953	12,508
		その他22銘柄	633,854	68,305
		計		

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,655,282	426,049	201,997	6,879,334	3,628,293	179,383	3,251,041
構築物	432,918	9,415	16,912	425,420	346,564	14,731	78,856
機械及び装置	268,905	7,377	2,900	273,382	253,403	3,742	19,979
車両運搬具	153,262	12,210	20,135	145,337	104,406	22,865	40,930
工具、器具及び備品	1,821,128	207,616	149,504	1,879,240	1,569,844	174,010	309,395
土地	3,168,023	369,063	6,952	3,530,133	—	—	3,530,133
リース資産	31,993	24,756	23,953	32,796	6,881	5,773	25,914
建設仮勘定	183,487	294,191	474,442	3,236	—	—	3,236
有形固定資産計	12,715,001	1,350,679	896,799	13,168,882	5,909,393	400,506	7,259,488
無形固定資産							
借地権	—	—	—	19,571	—	—	19,571
ソフトウェア	—	—	—	239,761	138,653	54,840	101,107
その他	—	—	—	4,545	2,977	253	1,567
無形固定資産計	—	—	—	263,878	141,631	55,093	122,246
長期前払費用	2,233	124	—	2,357	1,437	689	920

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,634	5,409	—	18,051	33,992
完成工事補償引当金	25,686	23,140	—	25,686	23,140
工事損失引当金	385,671	366,937	385,671	—	366,937
賞与引当金	961,782	1,065,553	961,782	—	1,065,553

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額 1,836千円及び債権の回収等による戻入額 16,215千円であります。

2 完成工事補償引当金の当期減少額(その他)は、洗替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

1 現金預金

区分	金額(千円)
現金	255
預金	
当座預金	546
普通預金	589,073
別段預金	1,342
計	590,962
合計	591,218

2 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ジェイアール東海建設(株)	94,970
日起建設(株)	20,678
東洋建設(株)	11,025
日本信号(株)	4,630
N E C ネットエスアイ(株)	4,003
その他(注)	3,992
計	139,298

(注) 新菱冷熱工業(株)他

(ロ)受取手形期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4 月満期	48,511
5 月満期	21,772
6 月満期	21,630
7 月満期以降	47,385
計	139,298

3 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東海旅客鉄道(株)	13,180,259
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	1,425,517
(株)大林組	563,037
品川区役所	453,212
南関東防衛局	375,176
その他(注)	3,647,727
合計	19,644,930

(注) 九州旅客鉄道(株)他

(ロ)滞留状況

計上時期	金額(千円)
平成24年3月期以前計上額	328
平成25年3月期計上額	19,644,601
計	19,644,930

4 未成工事支出金

当期首残高(千円)	当期支出額(千円)	完成工事原価へ振替額 (千円)	期末残高(千円)
2,787,199	42,834,060	41,718,151	3,903,108

(注) 期末残高の内訳は次のとおりであります。

材料費	1,132,604	千円
労務費	443,193	千円
外注費	1,649,770	千円
経費	677,540	千円
計	3,903,108	千円

5 材料貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料	834,419
その他	58,012
合計	892,431

6 関係会社株式

内訳	金額(千円)
(株)ジェイ・メンテ浜松	13,340
旭光通信システム(株)	8,250
富吉電気工事(株)	2,000
東海旅客鉄道(株)	8,337,760
計	8,361,350

(b) 負債の部

1 工事未払金

相手先	金額(千円)
アイワ電設開発(株)	320,629
長沼商事(株)	264,580
(株)京三製作所	262,471
(株)カナデン	222,570
(株)明星電気商会	210,499
その他(注1)	8,797,313
計	10,078,064

(注) 1 (株)扇港電機他

2 上記金額には三菱UFJ信託銀行(株)を受託者とする一括支払信託方式による支払債務2,496,003千円が含まれております。

2 未成工事受入金

当期首残高(千円)	当期受入高(千円)	完成工事振替高(千円)	期末残高(千円)
685,049	12,320,808	11,194,316	1,811,540

3 退職給付引当金

区分	金額(千円)
退職給付債務	6,348,502
未認識過去勤務債務	143,928
未認識数理計算上の差異	1,446,855
年金資産(退職給付信託を含む)	2,295,165
合計	2,750,410

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4 月 1 日から 3 月31日まで
定時株主総会	6 月中
基準日	3 月31日
株券の種類	株券不発行制度導入（平成19年 6 月27日定時株主総会決議）
剰余金の配当の基準日	3 月31日
1 単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 5 号 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社
取次所	三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	該当事項はありません。
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	—
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間において関東財務局長に次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第66期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第67期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年12月25日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

新 生 テ ク ノ ス 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 平 野 洋
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 村 剛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生テクノス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生テクノス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月27日

新 生 テ ク ノ ス 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 平 野 洋
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田 村 剛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている新生テクノス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新生テクノス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。